

## 2019年度決算は単体で過去4番目となる経常利益71億円！ 自然災害・新型コロナウイルスの影響がある中での結果だ！ 「新型コロナウイルス」感染の危機と隣合せで奮闘する社員に還元しろ！

貨物会社の「2019年度決算」は、一昨年の「平成30年7月豪雨」等自然災害の影響からの回復や収支改善のための運賃改定等の営業施策の推進の効果もあり、単体の運輸収入および子会社の利用運送事業収入が大幅に増加している。

連結営業収益は増収、連結営業利益・経常利益ともに増益となり、連結営業利益は2期ぶりの100億円台、連結経常利益は89億円、単体でも経常利益71億円を確保し、親会社株主に帰属する当期純利益も、大幅増益となり黒字を確保した。この結果を出した背景には、紛れもなく「新型コロナウイルス」感染の危機にさらされながらも、「指定公共機関」の責務として昼夜を問わず懸命に業務に携わっている社員の努力があり、その社員を陰ながら支えてくれた献身的な家族の努力の結果である。

貨物会社経営陣は、この結果を鑑み「新型コロナウイルス」感染の危機の中で鋭意努力してきた社員に対して、満額回答で社員の労苦に応えるべきである！



## 相次ぐ自然災害を乗り越え、堅調な経営が続いても社員の労働条件は変わらないまま 経営課題ばかりを社員に責任転嫁することは許されない！

承知のとおり、貨物会社は「どの地域」「どの線路」であっても、一度、災害が発生すれば甚大な影響を受けてきた。一昨年の「平成30年7月豪雨」、昨年は「台風19号」など常に自然災害の危機にさらされている貨物会社にとって、「鉄道強靱化」について経営幹部も言及し、「事業計画」や「JR貨物グループ中期経営計画2023」で重要な課題として掲げられるようになった。

しかし、今年初より「新型コロナウイルス」の感染拡大は世界規模で経済に影響を及ぼし、貨物会社も少なからず例外ではないことも事実である。

ただ、この間の貨物会社の姿勢は「経営が下向きの時は期末手当を一気に減額する」一方、「経営が上向きになった今では僅かばかりの増額しか行わないことに社員は不満をつのらせている。

現在「中期経営計画2023」の下、その出口では「経常利益140億円以上」を目標とし、その経営課題だけは引き上げられたが、社員の待遇は改善されないまま、昨年「新人事制度」で「社員が生き生きとやりがいをもって働ける」とする制度の主旨も置き去りのままである。今回「昨年の基準額を基本にどれだけ上積できるか」との経営陣の考え方は、到底納得いかないものであり断固認めることはできない！3.0箇所満額獲得に向け全国から力を結集しよう！

